

経営比較分析表（平成28年度決算）

大分県 豊後高田市

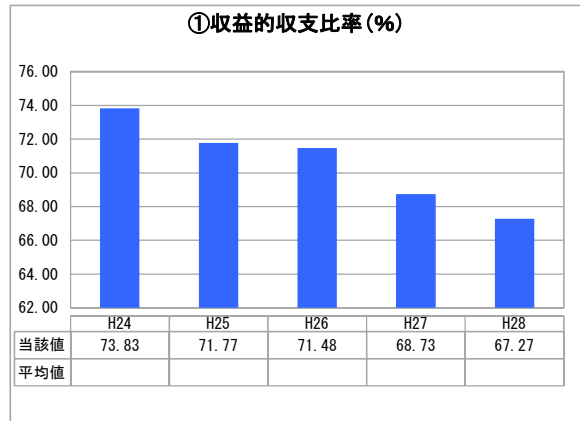
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.62	69.07	2,880

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,144	206.24	112.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,136	5.10	1,791.37

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



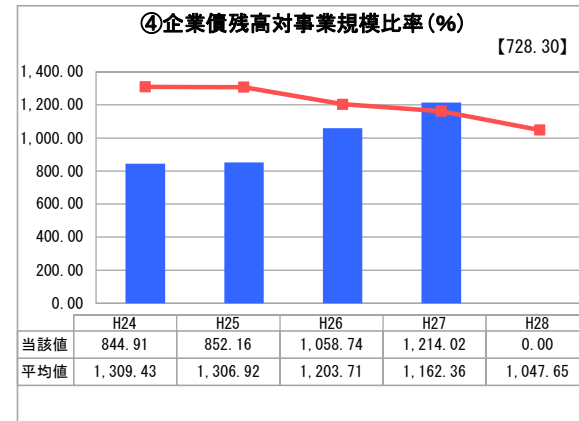
「単年度の収支」



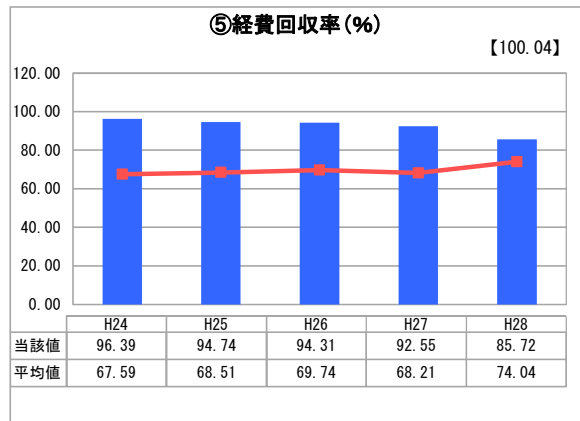
「累積欠損」



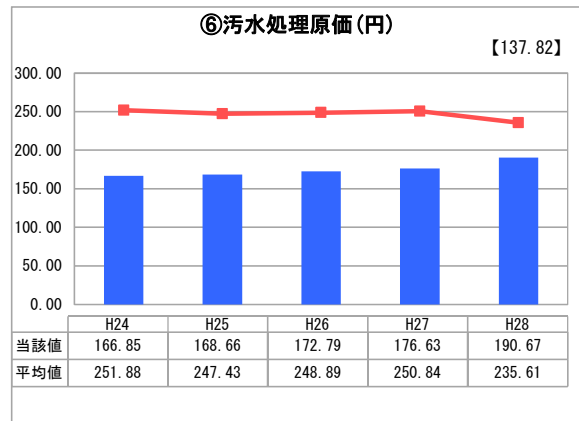
「支払能力」



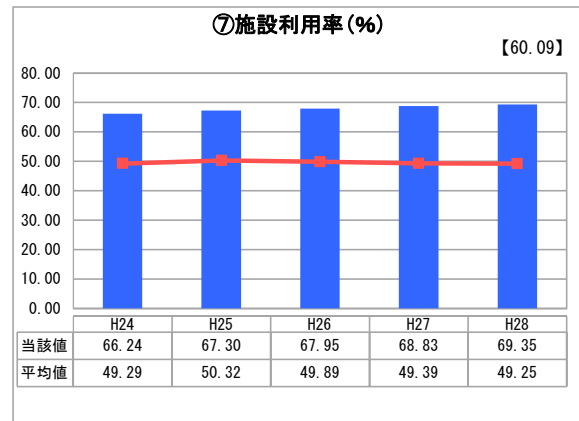
「債務残高」



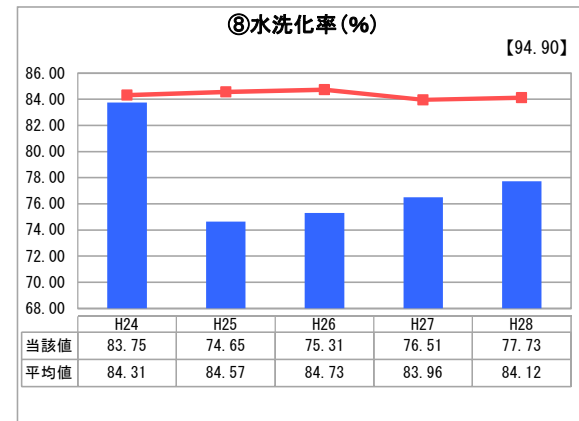
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

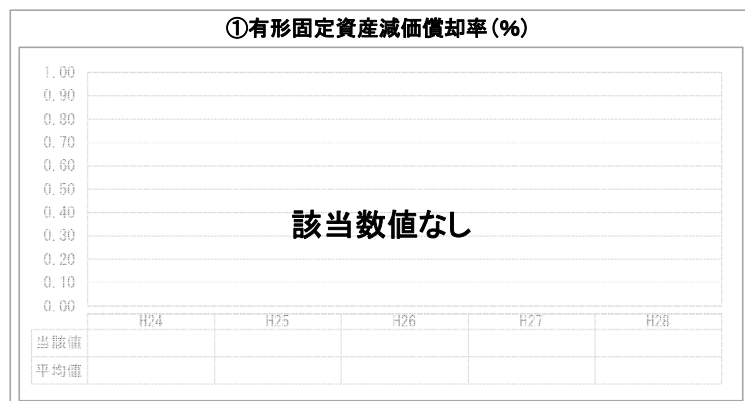


「施設の効率性」

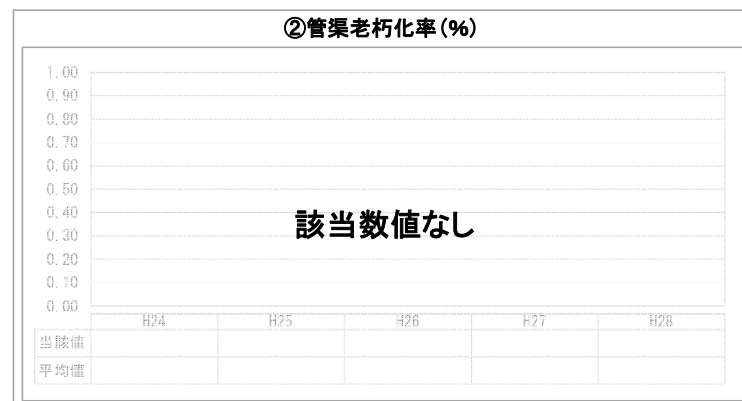


「使用料対象の捕捉」

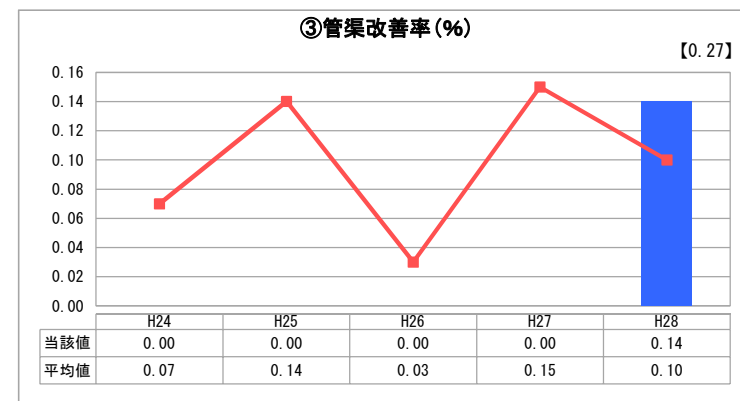
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：水洗化率が70%台と低い水準にあり、使用料収入が低迷しているため、企業債償還金の財源に充てる資本費平準化債の借入が常態となり、下水道施設整備の進捗に伴う維持管理費の増加によって、収益率は悪化する傾向となっています。

②累積欠損金比率：-

③流動比率：-

④企業債残高対事業規模比率：下水道施設整備に伴う企業債残高は減少傾向にあるものの、一般会計から繰入金が増加して減少していたため、やや増加傾向となっていました。平成28年度においては、企業債の償還財源は、一般会計からの繰入金で充てられているため、0%となっています。

⑤経費回収率：類似団体を上回っているものの、水洗化率の伸びが鈍く、使用料改定（消費税による改定を除く。）も平成17年から行っていないため、ほぼ横ばいとなっていました。平成28年度においては、汚水処理費の増加に伴いやや減少しています。

⑥汚水処理原価：本市の汚水処理は脱水までで焼却処理を行っていないため、類似団体と比較して低位にあるものの、水洗化率の伸びが鈍く、やや上昇傾向となっています。

⑦施設利用率：類似団体との比較では高い水準にあるものの、水洗化達成率が事業開始時の計画に対し70%程度であるため、60%台後半で推移しています。

⑧水洗化率：類似団体の水洗化率が低迷し、その差は縮小傾向にあるものの、依然として低位にあり類似団体との開きがあります。なお、平成25年度に算定方法を見直した（下水道接続世帯人数を各年度末の住民基本台帳と照合した。）ため、前年度の水洗化率を下回っています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：-

②管渠老朽化率：-

③管渠改善率：事業の開始時期が昭和52年で、耐用年数を迎える管渠があることから、平成28年度から豊後高田市公共下水道長寿命化計画に基づき、老朽管の更新事業を実施しています。

全体総括

下水道施設の管渠整備は、ほぼ計画を達成していますが、水洗化率は70%台と低迷しています。これは事業計画に基づいて建設した汚水処理場等が処理能力の70%程度しか活用されず、30%分が余剰能力となっている状態です。

下水道は、市民生活に欠くことのできない施設であり、下水道事業の健全で安定的な経営を図るうえで、水洗化率の向上が最優先課題となっています。

また、今後は人口減少による汚水処理人口の低迷が懸念されます。限りある財源を効率的に投資するため、下水道が整備されていない山間部等（非人口密集地域）については、公共下水道ではなく合併処理浄化槽の整備を推進していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。